

国連エコノミストのミクロネシア便り No.7

「ミクロネシアの経済体制とその課題」

1. 初めに

前回で詳述した米国共和党新政権の三つの政策（小さな政府、第二次産業の保護、国際安全保障負担の低減）と、それらに深く関連する高関税政策の影響は、各国の冷静な対応と米国の相互関税の 90 日間の猶予（2025 年 7 月初旬まで）により、筆者が懸念していた世界恐慌や世界同時不況の兆候は、2025 年 6 月半ば時点では見られていません。しかし、英国を除く各国との交渉（ディール）の結果が依然として不透明です。中国への高関税は 145%から 55%に引き下げられましたが）、鉄鋼・アルミニウムの輸入物品税は 30%から 50%へ引き上げられました。自動車は依然として 25%であり、日本にとってはこちらの方が深刻な問題です。

米国の平均関税率は第二次世界大戦勃発時の高い水準（約 15%）に達しており、この状況が長期化すれば、世界貿易経済に与える影響は無視できません。

現在、戦後 80 年で築かれた世界貿易体制の弾力性は維持されているものの、米国の高関税政策が継続すれば、ボクシングのボディーブローのように少しずつ企業の利益を削ぎ落とし、世界経済に悪影響が出るのは避けられません。その状況は今年の 7 月から 8 月にかけて明確になると思います。この寄稿文シリーズの中で、ミクロネシアへの影響を含め、筆者の見解を改めて示して行きたいと思います。

今回は現在の地政学的な激動から離れ、ミクロネシアの経済体制の特色について述べてみたいと思います。ミクロネシア経済の大きな特徴は 3 種類の経済体制が混合していることです。それらは、（1）自給自足型経済、（2）政府支出に依存する経済、（3）民間セクターが主導する市場経済、です。本稿では、それぞれの経済体制を下記に簡単にまとめてみます。なお、本稿での議論は筆者の個人的な意見であり、国際連合の公式見解ではないことを改めてご理解ください。

2. ミクロネシア経済の型

（1）自給自足型経済

自給自足もしくは生計経済（Subsistence Economy）は原始的な生産方式による低い生産力で得た食料を中心とする物品を、市場を介さずに、グループの構成員（時には外部者も含み

ます)に再分配し、消費をすることを特徴としています。この分配方法は封建制度に特に顕著であり、通貨は基本的には使用されず、一部の商品や、儀礼の中での使用に限定されます(例、ミクロネシア連邦ヤップ島の石貨)。ミクロネシアでのこの型の特徴としては裏庭・裏山で取れるバナナ・ココナツ・イモ類・パンの実や、沿岸で取れる魚類を各家庭単位で消費し、余剰物は各地域の伝統的リーダー(酋長)に献上されます。酋長はグループの生活状況によって再分配を行い、その過程には細かな仕来り・儀礼が伴うのが特徴です。この再分配の必要性・公平性・迅速性等によって酋長の権威は裏打ちされているともいえます。

また鶏や豚などの高タンパク質の供給物は、ミクロネシアを含む自給自足経済内で非常に価値が高く、その保有・分配が社会的地位に影響します。さらに、比較的土壌が広く豊潤な土壌を待つ火山島(ポンペイ島やパラオ最大の島であるバベルダオブ島など)と環礁島(マーシャル諸島やキリバスなど)では、農漁業の生産性に大きな違いがあり、それに伴い土地所有制度や農業技術・農産物も異なります。

自給自足経済を非公式経済(Informal Economy)に含む考え方もありますが、非公式経済が貨幣・市場経済に組み込まれ、非合法ビジネス(反社会的活動・密輸・麻薬・売春等)を含むことから、これらと区別して考えるべきでしょう。

自給自足型経済はその特徴上、中央政府や地方公共団体等に数値・数量として把握されることは難しく、家族単位や農漁業団体への聞き取り調査等で大まかな実態が推測されるにとどまります。これは著者の体感ですが、ミクロネシア経済の10 - 20%程度が自給自足型経済に含まれるのではないかと思います。また自給自足型経済で得られた物品の一部は、伝統的な再分配体制から外れ、市場経済に流入しているのは確かです。町のそこかしこにある市場で伝統的な農作物や魚類が売買されています。しかし、このような物品はいつも流通しているものではなく、大規模な商業目的には適さないとも言えます。

以下に国連の同僚が経営している店舗を紹介します(写真1)。自給自足型経済は、経済学的な数値・数量で測れない文化・社会的な役割を持ち、地域経済の維持の面において大きな意味があると思います。

写真1：現地農漁産品の販売店、コロニア、ポンペイ島



出典：Google Maps（2025）

前述した通り自給自足型経済の影響は数字では捉えにくいものですが、市場経済を下支えする機能を持っています。たとえば、勤労収入を得ていた人が、解雇・病気・家族看護等何らかの理由で、職を失った場合、家庭・集落内で自給自足の生活をすることによって、当座の生活基盤を確保することができます。

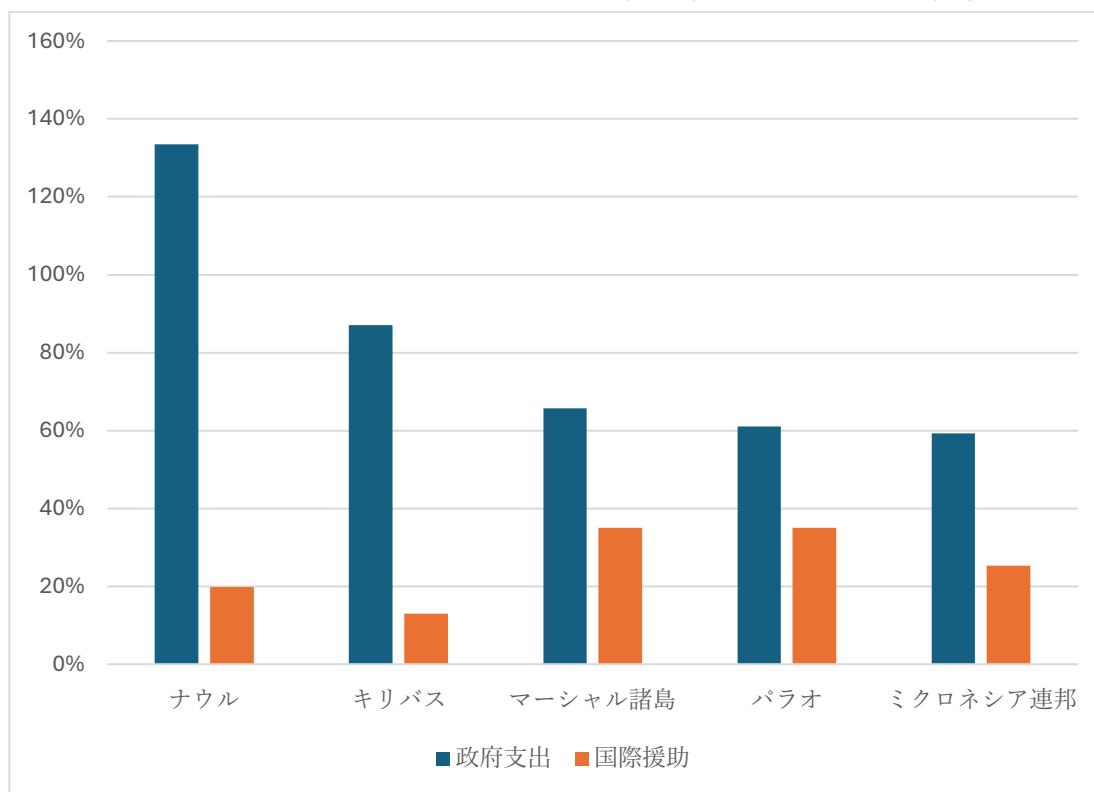
この役割は一国がいろいろな要因で経済危機に陥った際にも社会に安定をもたらします。このような事例は 1997 年のアジア経済危機や 2008 年のリーマンショック、2020 年新型コロナウイルス感染拡大など、社会経済危機の際にプラスに働いたことが良く知られています。

(2) 政府支出

ミクロネシア諸国の経済に政府支出が占める割合は非常に高いものがあります。その背景には、これらの小島嶼国が主だった資源を持たず、世界市場から遠隔であるため、その独立後も旧宗主国からの援助に依存してきた経緯があります。図 1 をご覧ください。ミクロネシア 5 カ国ではナウルを筆頭に各国の政府支出は大変高いことが分ります。高収入国に分類されるナウルは、リン鉱石の枯渇に伴い、オーストラリアからの難民申請者収容施設の運営費用と、「ナウル合意」に基づく漁業ライセンス収入が重要な収入源になっています。一方で旅行業は停滞し、そのほかに産業らしいものは無いナウルは政府支出がその経済の多くを占めています。逆に最貧国に分類されるキリバスは漁業ライセンス収入とオーストラリアからの財政支援に強く依存しています。

「コンパクト合意」三国であるマーシャル諸島・パラオ・ミクロネシア連邦は、政府支出の割合はナウル・キリバスより低いものの、国際援助への依存度が大変高いことが分かります。高収入国に分類されるパラオは、主産業の旅行業や周辺サービス業からの税収入が、2023 年初頭の税制改革後に増加していますが、依然として国際援助（米国のコンパクト援助）が重要な位置を占めており、政府の財政支出無しには経済は成り立ちません。他のコンパクト合意国であるマーシャル諸島・ミクロネシア連邦も同様な状況にあります。

図 1：政府財政支出と国際援助が国民総生産（GDP）に占める割合（％）2022 年度



出典：世界銀行（2025）

注：ナウルの財政支出が GDP より大きいのは、将来の国家収入減に備えるための信託基金・予備金への支出を含むためです。

政府支出が経済に占める割合が高いということは、民間セクターが脆弱であることの裏返しでもあります。公的機関や国営企業の活動が民間セクターの成長を阻害しているとの指摘もあり、さらに国際援助が間接的に民間セクターの停滞を引き起こしているとの見方もできます。

（3）民間セクター

第二次世界大戦前の 1930 年代の日本統治時代、日本人移民を中心とする産業政策で農漁産物の輸出振興に成功したミクロネシアは、最初で最後の財政黒字を達成しました。一方、ナウルの場合、その豊富なリン鉱石の輸出のため輸出超過が 20 世紀初頭から続きました。しかし、戦後、国連のもとでの米国統治時代、日本人移民は本国への帰国を余儀なくされ、「Japanization」の下構築された生産設備の多くが破棄、または放棄されました（ポンペイ島南東部マドレニム地区の製糖所跡が有名です）。その後、駐留米軍向けの土産物として手

工品の生産一時的に活性化しましたが長続きしませんでした。現地民への補助金により企業の育成が図られましたが、米国や他国からの海外直接投資の抑制や、技術・知識・働き手の不足によって、民間セクターは、輸入品の販売等のサービス産業を除き発展しませんでした。

ミクロネシア諸国の独立後も、このトレンドは変わらず、民間セクターの停滞は一貫しています。中には一時成長したビジネスもありましたが、その多くはいろいろな要因で市場から淘汰されていきました。問題点としては上記に挙げたものに加え、（１）企業家マインドが希薄なこと、（２）労働者の質並びに量、（３）慣習的土地制度、（４）不必要な政府や国営企業の介入等が指摘されています。具体的な例として胡椒・コーヒー・鯉節・ナマコ等の農漁産物や、真珠の養殖、また地域航空会社の設立や、世界的に有名だった「ヴィレッジホテル」等、みるべきものもありましたが、それらの成功は長続きしませんでした。

例えば「ポンペイペッパー」は一時良質な黒胡椒として世界的に有名でしたが、米国の起業家と仲間たちがゼロから起こした胡椒市場は、州政府の買い上げ制度によって崩壊し、現在胡椒の生産農家はゼロになっています（写真２）。

ドイツ系教会団体が設立したパラオとミクロネシア連邦を拠点とする小規模民間航空会社は、孤島と本島を結ぶ貴重な航空サービスを提供していました。しかし、政府肝いりの競争相手の出現によって、多くの営業路線を縮小して今日に至っています（その後、政府の航空会社は経営難で休眠状態となり、結果として多くの孤島で航空便が無くなってしまいました）。起業家の努力も公的機関の不用意な介入（その多くは善意を持って行なわれたとしても）によって結果、台無しになりました。

写真２：ポンペイペッパー



出典：Google Maps（2025）

3. 終わりに

筆者は、これまでの活動を通し、農業・漁業・観光業がミクロネシアでの経済活動の中心になると感じています。実はこれは 1966 年に米国政府が作成したナサンレポート (Nathan Associates) が推奨していた産業とまったく同じです。

しかし現状は、農業ではココナツを除いては他に目立った作物はなく胡椒科の植物の根から作られるサカオ・カバは、鎮静作用を持ち珍重されていますが、大きな輸出産業になることは考え難いです。また世界有数の漁業資源は、政府へのライセンス収入が主で、国内で付加価値をつけるような食品加工業に結びついていません (戦前に盛んだった鰹節製造が例です)。

パラオは、「ロックアイランド」に代表される資源を生かし、観光業が一番の産業になっています。しかし、他のミクロネシア諸国では、豊富な観光資源を抱えているに関わらず、観光業が現地経済を牽引する状態には至っていません。

何点か民間セクターの低迷の理由を挙げましたが、筆者の見解としては「人の問題」の解決が最優先事項と考えます。

自給自足型経済から、家内制手工業や小規模商業を経て知識・資本を蓄積し、市場経済に進んでいくという経験が無いまま、近代的な経済活動を独自に行うように求められた戦後の経済政策の下、現地の人々は十分な成果を得ることはできませんでした。

また、家族や地域共同体の伝統的な再分配制度の下では、それらが必要とする物以上生産をする動機に乏しく、組織だった生産活動を行う体制にはなっていなかったと言えます。政府の補助金や政府開発銀行等からそれなりの資金援助も出ていましたが、成果はあがっていません (前記した小売り・サービス業を除きます)。結果、草の根での「起業家」の成長がないうまま、米国コンパクト資金やその他の国際援助に頼る政府主導の経済体制が形成されたと言えます。これが人の問題または起業家の育成を第一と考える理由です。この問題を解決しない限り今後の発展は難しいと思います。

土地所有制度も島嶼国での経済発展の主な桎梏として議論されますが、筆者は独自の見解を持つまで至っておりません。これらの課題については今後も掘り下げて行きたいと思います。

参考文献:

Hezel, F. X. (1995). *Strangers in Their Own Land: A Century of Colonial Rule in the Caroline and Marshall Islands*. Honolulu: University of Hawai'i Press.

United States General Accounting Office (2000). *Report for Congressional Requesters: Foreign Assistance: U.S. Funds to Two Micronesian Nations Had Little Impact on Economic Development*. Washington D.C.: GAO.

Verma, V. M. (2019). "Black Pepper: Health Benefits, In Vitro Multiplication, and Commercial Cultivation." In: Joshee, N., Dhekney, S., Parajuli, P. (eds) *Medicinal Plants*. Cham: Springer.